



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6155 URL https://www.takamaz.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL) 076-274-1410  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,675	△0.3	516	△52.8	619	△47.5	489	△38.5
2022年3月期	16,720	24.5	1,093	—	1,180	405.0	795	—

(注) 1 包括利益 2023年3月期 723百万円(△26.9%) 2022年3月期 990百万円(—%)

2 2022年3月期の営業利益及び包括利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	45.21	—	2.9	2.5	3.1
2022年3月期	73.03	—	5.0	5.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △6百万円 2022年3月期 7百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,998	16,898	70.4	1,558.93
2022年3月期	25,363	16,301	64.3	1,506.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,886百万円 2022年3月期 16,296百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	96	△890	△223	2,838
2022年3月期	825	△1,420	△243	3,746

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	130	16.4	0.8
2023年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	162	33.2	1.0
2024年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		34.2	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,694	16.3	90	△35.2	96	△57.6	71	△50.6	6.61
通期	18,684	12.0	514	△0.5	550	△11.2	380	△22.3	35.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	11,020,000株	2022年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	188,012株	2022年3月期	203,957株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,825,872株	2022年3月期	10,889,563株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,811	4.9	394	△49.2	526	△38.5	470	△19.5
2022年3月期	15,073	18.9	776	409.9	855	128.6	584	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	43.43	—
2022年3月期	53.65	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,930	14,836	67.6	1,369.08
2022年3月期	23,458	14,459	61.6	1,336.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,829百万円 2022年3月期 14,459百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年6月14日にアナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ <https://www.takamaz.co.jp/ir/library/presentation/>)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の経済政策により景気に持ち直しの動きが見られたものの、中国におけるゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱や、ウクライナ問題等に端を発するエネルギー価格の上昇などが継続したほか、世界的な金融引き締めや急激な為替の変動など、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界は、2022年度の業界受注総額が、前年同期比2.3%増の1兆7,056億円となりましたが、外需では、金利上昇やインフレによる設備投資意欲の減退、半導体需要の一巡、中国のゼロコロナ政策転換後の先行き懸念、内需では、主要な業種である自動車向けにおいて依然として回復遅れが続くなど、足元では様々なリスクが山積しております。

このような状況の中で、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は前年同期に比べ45百万円(0.3%減)減収の166億75百万円となりました。営業利益は5億16百万円(前年同期比52.8%減)、経常利益は6億19百万円(同47.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億89百万円(同38.5%減)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 工作機械事業

当連結会計年度の経営成績は、受注高が122億39百万円(前年同期比8.1%減)、受注残高が55億92百万円(同7.8%減)、売上高が150億74百万円(同1.6%増)、営業利益が4億69百万円(同52.6%減)となりました。

受注高の地域別内訳は、国内向け及びヨーロッパ向けが堅調に推移した一方で、北米向け及びアジア向けが減少した結果、内需が86億10百万円(同6.1%増)、外需が36億28百万円(同30.3%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、北米向けが大幅に増加した一方で、国内向け、アジア向け及びヨーロッパ向けが減少した結果、内需が93億25百万円(同5.6%減)、外需が57億49百万円(同15.9%増)、外需比率が38.1%(前年同期は33.4%)となりました。

当連結会計年度における主な取り組みとして、各国で新型コロナウイルスの感染症対策が進展し、経済活動の動きが活発化したことから、国内では東京のJIMTOF2022、海外ではアメリカのIMTS2022へ出展したほか、あさひ工場や海外各子会社でプライベートショーを実施するなど、国内外で積極的な営業活動を行いました。また、複雑化、高度化するユーザーニーズに対応するため、全社横断で取り組みを進め、受注前段階での技術部員の客先同行訪問を行い、引合段階でのソリューション提案に取り組みました。このほか、デジタル販促資料の充実やWEBを活用したお客様との接点の強化にも努めました。

更に、変化する市場への対応と新規開拓のため、当社の主力受注先である自動車関係以外の市場や加工分野のお客様へ積極的な営業活動を行いました。建機、半導体及び農機向けなど、幅広い業界のお客様から受注をいただき、自動車関係の回復が遅れる中、受注を下支えすることができました。

このほか、2022年4月に新設したFAソリューション推進室にて、これまでの工作機械事業で培った自動化技術を活用した新規事業への挑戦を進めております。様々な分野に積極的なアプローチを進めた結果、株式会社PFUの資源ゴミ自動選別AI認識システムとTAKAMAZの自動化システムを組み合わせた「資源ゴミAI自動選別機」を開発するに至りました。この製品は、PFU社が持つ複合証明技術・特殊融合認識技術と当社が持つ自動化ノウハウ・技術によって、これまで人の目や手で進んでいたビンの選別作業を自動化することで、人手不足が課題となっている廃棄物リサイクル業界に対し、当社が新たなソリューションを提供します。まずは2023年5月に開催されるMEX金沢2023において、参考出展機としてお披露目する予定ですが、早期の市場投入に向けて取り組みを進めていきます。

生産面では、部品調達難や原材料価格高騰の影響が継続したため、先行発注や代替品の調達による安定生産や原価低減活動に努めました。また、原材料価格等の高騰に対応するため、機械本体や各種オプション等の販売価格の改定を行っております。

設備投資面では、中期計画2024に基づき、本社工場の生産能力向上を進めており、荒加工用の横型マシニングセンターを導入しました。本設備により、自動搬送による長時間の無人運転が実現でき、更なる加工リードタイムの短縮が可能となります。また、従来は工場内の階層を移動していた組立作業を1階に集約し、生産性を向上させることを目的として、2階の精密組立室を移設させるなど、本社工場内のレイアウト見直しも進めております。

製品面では、ベストセラー製品「XT-6」から更なる小型化を追求し、業界クラス最小のフロアスペースの実現と省エネ機能としてアイドルストップ機能を搭載した「XTS-6」、及びシングル旋盤1台分のコンパクトなスペースで、ビルトインモータ主軸2基搭載による高精度・高効率の生産を可能とした「XWG-3」の2機種を開発しました。上記の新製品は2機種とも、従来機では排熱として放出していた電気エネルギーを、装置の電源として再利用でき

る電源回生方式を採用し、消費電力の削減を可能としました。近年ニーズが高まるカーボンニュートラルへの貢献を目指し、今後も製品開発を続けていきます。

## ② IT関連製造装置事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が13億4百万円(前年同期比17.9%減)、営業利益が80百万円(同38.7%減)となりました。

新規案件開拓による貢献があったものの、半導体の需要が徐々に鈍化したほか、一部製品では年間を通じて部品調達難が継続し、生産への影響が長引いたため、売上高、営業利益ともに減少しました。

## ③ 自動車部品加工事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2億96百万円(前年同期比0.6%減)、営業損失が32百万円(前年同期は29百万円の営業損失)となりました。

取引先である自動車メーカー等の需要は、在庫調整や生産調整などにより、年間を通して不安定に推移したため、売上高は前年度とほぼ水準となりました。利益面では、受注数量に見合った柔軟な生産対応やコスト削減に努めた結果、赤字幅は前年同期と同程度となりました。

当社はサステナビリティ基本方針である「TAKAMAZは、常に挑戦し続けるモノづくりを通じて、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献します」を定め、持続可能な企業経営に取り組んでおります。昨今の物価高騰への配慮や社員の処遇改善のため、定期昇給や各種手当の見直しにより、約5%の給与水準の引上げを行いました。また、新卒・中途採用における企業イメージ向上や認知度アップを目的として、テレビCMを製作・放映し、地元テレビ局制作の就活応援番組の取材に応じたほか、MEX金沢2023では、若手製造部員による学生・一般向けの旋盤加工実演を計画するなど、人材獲得のための施策を強化しております。

環境面では、本社工場において、北陸初となる第三者所有モデルのカーポート型太陽光発電設備の導入を決定し、本年からの稼働を目指し建設を進めております。本設備の導入により、本社工場のCO2排出量は2021年度対比で約14%削減できる見込みです。再生可能エネルギー活用の拡大に貢献するとともに、電気料高騰に対するコスト削減への効果も期待されます。

また、昨年度から、当社のサステナビリティの取り組みをまとめたサステナビリティレポートの発行を開始しました。今後も当社は、企業の成長と社会への貢献に取り組んでまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は239億98百万円で前連結会計年度末に比べ13億65百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は151億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億1百万円減少しました。その主な要因としては、電子記録債権が7億37百万円、棚卸資産が5億50百万円増加したものの、現金及び預金が19億47百万円、流動資産のその他(未収消費税等)が3億65百万円減少したことによるものです。

固定資産は88億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億63百万円減少しました。その主な要因としては、保険積立金が1億91百万円、繰延税金資産が68百万円減少したことによるものです。

次に当連結会計年度末の負債は71億円で前連結会計年度末に比べて19億61百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は61億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億80百万円減少しました。その主な要因としては、流動負債のその他(未払消費税等)が2億55百万円、電子記録債務が1億50百万円増加したものの、営業外電子記録債務が19億3百万円、未払法人税等が1億97百万円、支払手形及び買掛金が1億76百万円減少したことによるものです。

固定負債は9億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金が50百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は168億98百万円で前連結会計年度末に比べて5億96百万円の増加となりました。その主な要因としては、利益剰余金が3億48百万円、為替換算調整勘定が2億16百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は70.4%となりました。



## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の資金流入(前連結会計年度は8億25百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、売上債権の増加や棚卸資産の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上等があったことによるものです。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、8億90百万円の資金流出(前連結会計年度は14億20百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、定期預金の払戻による収入等があったものの、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、2億23百万円の資金流出(前連結会計年度は2億43百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、配当金の支払等があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は9億7百万円の減少(前連結会計年度は7億87百万円の減少)となり、当連結会計年度末残高は28億38百万円(前連結会計年度末残高は37億46百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	71.8	64.3	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	28.9	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	65.6	128.4	1,027.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	516.2	288.5	27.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出してしております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

日本経済の先行きについては、アフターコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。他方で、世界的な金融引締めが続く中、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動、ウクライナ問題等、様々な影響から、海外景気の下振れが日本経済を下押しする懸念があります。

当社グループの主力分野である工作機械業界の先行きについても、原材料価格やエネルギー価格の高騰のほか、中国景気の減速や欧米の利上げなどによる需要の減少が懸念されるものの、内需、外需ともに、幅広い業種において、自動化、省人化、カーボンニュートラルなどの様々なニーズがあり、また、回復が遅れていた国内自動車分野においても、EVやHV関連を始めとして、設備投資の本格化が期待されております。

このように先行きは期待と不安が混在しておりますが、経済、社会環境が大きく変化していく中でも、昨年4月に操業開始したフラッグシップ・ファクトリー(旗艦工場)であるあさひ工場を起点に、「中期計画2024」の2年目として、受注アップと利益の拡大、人材育成、設備投資など、今なすべき計画を着実に進め、【チェンジ! チャレンジ! 2024! 当たり前を「変える」、新しいことに「挑戦する」】を基本方針として、社員と会社が一体となって変化と挑戦を続けていきます。

なお、2023年4月より、当社の主力事業である工作機械事業のより一層の強化を目的として、従来の営業本部と生産本部を廃止し、営業部門と生産部門を工作機械事業本部直轄の組織といたしました。全社最適の視点から、生産と

販売の連携を強化し、意思決定や実行スピードを高め、更なる企業価値の向上をはかってまいります。

以上を踏まえて、2024年3月期の連結業績予想については、売上高186億84百万円、営業利益5億14百万円、経常利益5億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億80百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,056	4,108
受取手形	180	163
売掛金	2,665	2,708
電子記録債権	3,360	4,098
商品及び製品	901	1,140
仕掛品	1,369	1,525
原材料及び貯蔵品	1,016	1,172
その他	620	254
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	16,167	15,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,998	7,132
減価償却累計額	△2,931	△3,141
建物及び構築物(純額)	4,066	3,991
機械装置及び運搬具	4,977	5,240
減価償却累計額	△4,272	△4,477
機械装置及び運搬具(純額)	704	763
工具、器具及び備品	1,149	1,179
減価償却累計額	△961	△1,016
工具、器具及び備品(純額)	187	163
土地	2,461	2,418
リース資産	111	44
減価償却累計額	△84	△22
リース資産(純額)	27	22
建設仮勘定	111	1
有形固定資産合計	7,560	7,360
無形固定資産		
ソフトウェア	—	36
リース資産	44	29
その他	0	4
無形固定資産合計	44	71
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216	1,290
保険積立金	191	—
繰延税金資産	124	55
その他	92	87
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,590	1,399
固定資産合計	9,195	8,832
資産合計	25,363	23,998



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,350	1,174
電子記録債務	2,799	2,949
短期借入金	690	690
リース債務	32	24
未払法人税等	290	92
賞与引当金	171	166
役員賞与引当金	30	30
製品保証引当金	45	50
営業外電子記録債務	1,980	76
その他	678	933
流動負債合計	8,069	6,189
固定負債		
長期借入金	285	235
リース債務	51	36
退職給付に係る負債	436	421
長期未払金	217	216
その他	2	1
固定負債合計	992	910
負債合計	9,062	7,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,789	1,783
利益剰余金	12,340	12,689
自己株式	△169	△156
株主資本合計	15,794	16,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	119
為替換算調整勘定	319	535
退職給付に係る調整累計額	96	80
その他の包括利益累計額合計	501	735
新株予約権	—	6
非支配株主持分	4	5
純資産合計	16,301	16,898
負債純資産合計	25,363	23,998

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,720	16,675
売上原価	12,442	12,531
売上総利益	4,278	4,143
販売費及び一般管理費	3,184	3,626
営業利益	1,093	516
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	7	—
為替差益	27	4
再生物売却収入	20	21
保険解約返戻金	—	45
その他	22	23
営業外収益合計	91	114
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	—	6
保険解約損	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	4	11
経常利益	1,180	619
特別利益		
収用補償金	—	89
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	0	93
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	64
減損損失	27	—
特別損失合計	27	65
税金等調整前当期純利益	1,153	648
法人税、住民税及び事業税	317	98
法人税等調整額	40	59
法人税等合計	357	158
当期純利益	795	489
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	795	489

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	795	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	33
為替換算調整勘定	74	175
退職給付に係る調整額	28	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	92	41
その他の包括利益合計	194	233
包括利益	990	723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	989	722
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,789	11,654	△105	15,172
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
親会社株主に帰属する 当期純利益			795		795
自己株式の取得				△64	△64
譲渡制限付株式報酬					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	686	△64	622
当期末残高	1,835	1,789	12,340	△169	15,794

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	88	151	67	307	18	4	15,503
当期変動額							
剰余金の配当							△109
親会社株主に帰属する 当期純利益							795
自己株式の取得							△64
譲渡制限付株式報酬							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	167	28	194	△18	0	176
当期変動額合計	△2	167	28	194	△18	0	798
当期末残高	86	319	96	501	—	4	16,301

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,789	12,340	△169	15,794
当期変動額					
剰余金の配当			△140		△140
親会社株主に帰属する 当期純利益			489		489
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬		△5		13	7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	348	13	356
当期末残高	1,835	1,783	12,689	△156	16,150

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	86	319	96	501	—	4	16,301
当期変動額							
剰余金の配当							△140
親会社株主に帰属する 当期純利益							489
自己株式の取得							—
譲渡制限付株式報酬							7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33	216	△15	233	6	0	240
当期変動額合計	33	216	△15	233	6	0	596
当期末残高	119	535	80	735	6	5	16,898

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,153	648
減価償却費	342	549
減損損失	27	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△38
受取利息及び受取配当金	△13	△19
持分法による投資損益(△は益)	△7	6
保険解約返戻金	—	△45
支払利息	2	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
固定資産除売却損益(△は益)	0	63
収用補償金	—	△89
売上債権の増減額(△は増加)	△1,496	△730
棚卸資産の増減額(△は増加)	139	△457
仕入債務の増減額(△は減少)	1,163	△53
その他	△446	436
小計	940	271
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△137	△280
助成金の受取額	7	—
収用補償金の受取額	—	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	825	96
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,369	△2,189
有形固定資産の売却による収入	0	45
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	2
定期預金の預入による支出	△6,161	△3,645
定期預金の払戻による収入	6,110	4,704
無形固定資産の取得による支出	—	△44
保険積立金の解約による収入	—	238
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	△890
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50	△50
配当金の支払額	△109	△140
自己株式の取得による支出	△64	—
リース債務の返済による支出	△30	△32
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
その他	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	△223
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△787	△907
現金及び現金同等物の期首残高	4,534	3,746
現金及び現金同等物の期末残高	3,746	2,838



(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	9,874	1,587	257	11,719	—	11,719
北米	1,033	—	—	1,033	—	1,033
ヨーロッパ	887	—	—	887	—	887
アジア	3,015	—	40	3,055	—	3,055
その他	24	—	—	24	—	24
顧客との契約から 生じる収益	14,834	1,587	298	16,720	—	16,720
外部顧客への売上高	14,834	1,587	298	16,720	—	16,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	—	12	△12	—
計	14,847	1,587	298	16,733	△12	16,720
セグメント利益又は損失 (△)	990	130	△29	1,090	3	1,093
セグメント資産	18,003	1,495	562	20,061	5,302	25,363
その他の項目						
減価償却費	291	9	44	345	△3	342
減損損失	—	—	49	49	△21	27
持分法適用会社への 投資額	814	—	—	814	—	814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,891	6	71	2,968	△0	2,968

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額5,302百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び未実現利益の調整額が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	9,325	1,304	248	10,878	—	10,878
北米	2,437	—	—	2,437	—	2,437
ヨーロッパ	722	—	—	722	—	722
アジア	2,588	—	47	2,636	—	2,636
その他	0	—	—	0	—	0
顧客との契約から 生じる収益	15,074	1,304	296	16,675	—	16,675
外部顧客への売上高	15,074	1,304	296	16,675	—	16,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	△4	—
計	15,079	1,304	296	16,680	△4	16,675
セグメント利益又は損失 (△)	469	80	△32	516	—	516
セグメント資産	19,080	1,297	510	20,888	3,110	23,998
その他の項目						
減価償却費	497	10	42	549	—	549
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	842	—	—	842	—	842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	439	5	5	451	—	451

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び未実現利益の調整額が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,506円73銭	1,558円93銭
1株当たり当期純利益	73円03銭	45円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	795	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	795	489
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,889	10,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2019年11月11日取締役会決議による新株予約権普通株式 396,000株	2022年10月31日取締役会決議による新株予約権普通株式 373,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,301	16,898
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	11
(うち新株予約権)(百万円)	—	(6)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,296	16,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,816	10,831

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	1,080	10,601	1,157	11,872
合計	1,080	10,601	1,157	11,872

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

## ② 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	1,585	13,321	597	6,064	1,253	12,239	504	5,592
合計	1,585	13,321	597	6,064	1,253	12,239	504	5,592

(注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

## ③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(487) 1,478	(4,960) 14,834	(461) 1,346	(5,749) 15,074
IT関連製造装置事業	—	1,587	—	1,304
自動車部品加工事業	(—) —	(40) 298	(—) —	(47) 296
合計	(487) 1,478	(5,001) 16,720	(461) 1,346	(5,796) 16,675

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( )内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2023年6月29日付予定)

(イ) 新任監査役候補

監査役 村田 俊哉 (現 当社取締役工作機械事業本部担当)

監査役 寺井 尚孝 (現 株式会社北國銀行 常務執行役員デジタル部長)

(ロ) 退任予定取締役

取締役 村田 俊哉

(ハ) 退任予定監査役

監査役 成田 秀信

監査役 杖村 修司

(注) 新任監査役候補者である寺井尚孝氏及び退任予定監査役である杖村修司氏は、社外監査役であります。